

令和6年度
補助金審査委員会審査意見に対する対応方針

うるま市
令和6年12月

令和6年度 補助金審査委員会における審査内容及び対応方針

	補助金名称	担当部署	見直し基準
P 1	うるま市民生委員児童委員連絡協議会補助金	福祉政策課	【補助金額】拡充 【改善の余地】あり
P 3	うるま市畜産共進会運営補助金	生産振興課	【補助金額】現状維持 【改善の余地】あり
P 5	うるま市観光物産協会運営補助金	観光イベント課	【補助金額】現状維持 【改善の余地】あり
P 7	うるま市観光物産協会事業補助金	観光イベント課	【補助金額】現状維持 【改善の余地】あり
P 9	うるま市老人クラブ活動促進補助金	介護長寿課	【補助金額】現状維持 【改善の余地】あり
P 1 1	うるま市与勝地下ダム土地改良区補助金	農林水産整備課	【補助金額】現状維持 【改善の余地】あり

見直し基準については、①補助金額、②補助金事業の取組内容（改善項目）の2つの視点での評価を行う。

見直し基準

『拡充』

- ① 事業そのものに発展性などが見られ、将来的においても必要であるもの。
- ② 事業効果が広く市民に波及するもの。
- ③ 行政と市民との役割分担の中で、補助すべき事業・活動。

『現状維持』

- ① 法令等により補助の実施が義務付けられているもの。
- ② 国、県の補助金を財源の一部とする補助金で、市の負担が義務的であるもの。
- ③ 補助金交付基準に概ね適合し、補助の必要性が認められるもの。

『削減』

- ① 市が直接実施しなければならない事業等を団体等が行っているものに対し補助している場合などで、その支出科目について見直し（委託料、報償費等）を行う必要があるもの。
- ② 補助金交付基準により補助の必要性は認められるが、類似の補助（委託）があるため整理・統合により効果があがるもの。

- ③ 事業内容・経費・効果等が不明確で改善が必要であるもの。
- ④ 既存の団体運営経費に対する補助で、自主・自立の運営努力が必要なもの。
- ⑤ 特定の割合に応じて交付する分担金・負担金等について、負担額及び負担率、事業内容の見直しが必要であるもの。

『廃止』

- ① 施策の浸透、普及等により補助目的が達成されたもの。
- ② 社会情勢等の変化により、補助の目的・視点・内容が適切でなくなり、事業効果が薄れているもの
- ③ 補助の目的が十分達成されていないなど事業効果が乏しいものや事業目的が曖昧になっているもの。
- ④ 明らかに自立が認められる団体であるため、交付対象からはずすべきもの。
- ⑤ 補助金交付基準に適合していないと思われる事業又は団体等に対して補助するもの。

『再検討』

- ① ゼロベースで補助金の在り方を検討すべきもの。

うるま市民生委員児童委員連絡協議会補助金（福祉政策課）

補助事業の概要	地域福祉の推進を図ることを目的に、うるま市民生委員児童委員協議会の活動強化と当該民生委員・児童委員の資質向上に必要な経費に対し補助金を交付する。
令和5年度 補助金額	8,638 千円
補助金内訳（主なもの）	単位民児協活動費：5,993 千円、事業費関連：1,439 千円、負担金：611 千円（中部民児協議会費、県民児協会費等）

補助金額

☒ 拡充
 ☐ 現状維持
 ☐ 削減
 ☐ 廃止
 ☐ 再検討
 ※取り組み方針を踏まえ再検討

改善の余地

☐ 改善の余地なし（現行どおり）

☒ 改善の余地あり

①（国や県へ無報酬制度の見直しを求める要請活動の検討）②（教育・研修の充実）③（費用弁償の見直し検討）④（繰越金を委員へ還元検討）⑤（周知方法の検討）⑥（連携を強化する）⑦（民生委員の課題を市として集約する）

「うるま市民生委員児童委員連絡協議会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

効率的な活動となるよう経費の優先順位をつけ精査した上で、研修等の新たな取組に対しては補助金額の増額を検討すること。民生委員児童委員の課題や問題の集約化など、市として連携を強化すること。また、国や県へ無報酬制度の見直しを求める要請活動を検討すること。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

民生委員児童委員については、全国的になり手不足が課題となっている。ボランティアとしての役割には限界があり、国や県へ報酬の支給に向けた制度の見直しを求める要請活動を検討されたい。また、委員の効率的な活動となるよう経費に優先順位をつけ、研修等新たな取り組みに対しては補助金額の増額を検討すること。併せて、物価高騰も勘案した費用弁償となるよう見直しを図り、繰越金を委員へ還元できる仕組みづくりについても検討されたい。

新たな民生委員児童委員の獲得に向けた取組として、活動内容について、幅広く周知する必要がある。例えば SNS 等での情報発信や子育て世代への周知として学校連絡アプリ「スクリレ」の活用など、学校現場と連携した取組みを市も一緒に考えていく必要がある。また、民生委員の選任について、現職の委員意見を汲み上げる仕組みも検討していただきたい。

現在活動している委員の課題や問題を集約し、解決することや他の委員との課題や問題の共有も必要である。民生委員児童委員協議会が独立した団体であることは理解するが、直接市民に関わることであり、市として補助金を出している以上、積極的に関わりを持つべきである。また、地域福祉の中核的な存在である社会福祉協議会と連携し、各関係機関と民生委員を直接繋ぐ仕組みも検討いただきたい。

「うるま市民生委員児童委員連絡協議会補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	国や県へ報酬の支給に向けた制度の見直しを求める要請	民生委員児童委員への報酬（活動費）の引き上げについて、令和6年度第2回沖縄県市部福祉業務連絡協議会(福祉事務所長会)にて協議を行い、県への要請については他自治体と足並みをそろえて行うことを検討していく(第2回所長会：令和6年11月)。
2	経費の優先順位を精査した上で、研修等新たな取り組み 物価高騰も勘案した費用弁償の見直しや、繰越金を委員へ還元できる仕組みづくり	新たな取り組みへの増額検討について、民生委員の活動のしやすさを重点的に考え、R6年度に委員同士の情報共有や連絡等をより効果的、迅速に行えるよう携帯電話の事業所とスマホセミナーを開催しているところであり、R7年度以降はセミナーの実施状況を踏まえ、新たにスマホ教室等スキルアップ研修等の実施を検討する。 また、繰越金を委員の活動の活性化に還元できるよう各単位民児協の状況把握を行い、コロナ禍における活動自粛の際の繰越金においても、委員個々の活動だけでなく協議会一体となった活動を再活性化させるべく各単位民児協で検討中の活動へ再配分し、また個々の実績報告事務を簡素化して活動に専念できるよう報告業務のシステム化等に向けた費用へ充てることも併せて検討していく。
3	広報活動の強化	うるま市公式LINEのほか、Instagram、スクリレ等を活用した活動内容を広く紹介し、また他自治体の広報活動を研究するなど広報策について引き続き強化していく。
4	民生委員の選任について、現職の委員の意見をくみ上げる仕組みづくり	民生委員へのアンケート等も検討しつつ委員の意見を拾い上げ、地域における人材発掘に向けても社協と共に取り組み、適任者の選考に努めていく。
5	委員の課題や問題を集約し、解決することや他の委員との課題や問題の共有	短期的取組みとしては、委員の課題や問題を共有しながら、解決においても「共に考え、策を見つける」などして個々のスキルアップのために協働で取り組んでいく。 また長期的取組みでは、社協含む関係者と共に、これまでの対応について振り返るなど、互いに評価ができる会議体を構築していく。
6	各関係機関と民生委員を直接繋ぐ仕組み	市担当課と社協、民児協と個々の民生委員との連携にあっては、連携ルートの仕組みづくりとして、その運用方法やツールを活用した適切で迅速なつなげる仕組みづくりの研究に取り組んでいく。

うるま市畜産共進会運営補助金（生産振興課）

補助事業の概要	うるま市の畜産業における生産振興を促進するため、畜産農家の生産技術向上並びに経営の合理化を図る交流の場として、うるま市畜産共進会実行委員会が主催する事業及び中部、県共進会への派遣事業等に対して補助金を交付する。
令和5年度 補助金額	1,940 千円
補助金内訳（主なもの）	事業費（子牛共進会、畜産共進会）：1,645 千円、事業費（中部・県共進会への派遣事業）：148 千円、事業費（研修事業）：20 千円、事務局費（通信費、消耗品等）：127 千円

補助金額

☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 削減 ☐ 廃止 ☐ 再検討 ※取り組み方針を踏まえ再検討

改善の余地

☐ 改善の余地なし（現行どおり）

☒ 改善の余地あり

- ①（成果指標の検討） ②（県外の肥育農家と繋げる仕組み） ③（共進会の場の活用方法の検討）
④（広報活動の強化） ⑤（他の祭りとの連携）

「うるま市畜産共進会運営補助金」の評価まとめ

◆総合評価

畜産共進会の開催が市の畜産業の発展において、効果的な活動となるように、具体的な成果が図れる成果指標を設定した上で活動内容や広報活動を見直すこと。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

畜産共進会を開催することで生産者に与える効果や影響について、具体的な成果が図れるような成果指標を検討していただきたい。例えば、共進会開催により、どれだけの牛が売れたかがわかる指標の設定や、畜産農家に入る収入などを成果指標としてはどうか。

担当課は、その成果をしっかりと把握した上で、畜産の課題解決に向けて、効果的な補助金の使い道となるよう、しっかりと精査していただきたい。

また、畜産農家の安定的な経営を見据えるとセリの価格に左右されないよう、大手のバイヤーや、県外の肥育農家と直接繋がるような仕組みも検討されたい。

今後は、生産技術向上だけでなく、更なる交流を推進し、畜産農家全体の経営改善やレベルアップに繋がるよう、運営方法や取り組み内容については、畜産農家の意見を取り入れながら検討していただきたい。また、うるま市の畜産業全体の振興に繋がるように、牛やヤギだけでなく、豚や鳥等、他の畜産業についても支援を検討していただきたい。

畜産農家の情報発信を強化することや市としての広報活動も必要ではないか。例えば、農林水産祭りや他の祭りと連携するなど様々なアイデアを取り入れ効果的な発信となるよう取り組んでいただきたい。

「うるま市畜産共進会運営補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	具体的な成果が図れるような成果指標の設定	これまで、県畜産共進会への受賞頭数や肉用牛生産頭数を成果指標として設定していたが、常連参加の畜産農家や関係機関と協議し具体的な成果指標（例えば、畜産共進会に参加した農家のセリ価格の推移など）の設定を検討する。
2	畜産農家の安定的な経営	現在、子牛のセリ価格の下落が続いており、セリ価格に左右されない安定的な経営が必要だと考える。畜産共進会の成績がセリ価格に反映されるためにはどのような取組みが必要か、また直接、県外肥育農家や大手バイヤーとマッチングの可能性についても模索する。
3	畜産農家全体の経営改善やレベルアップに繋がる運営	畜産農家から共進会の在り方、運営方法及び取組内容などについて意見を収集する場を設け、生産技術向上のみならず、経営改善及びブランド力向上などに繋がる取組みも含め、畜産全体の発展のため関係機関と緊密に連携し検討していく。
4	豚や鳥等、他の畜産業の支援	約 10 年ほど前までは豚部門の畜産共進会も実施していたが、県も含めて家畜防疫の観点から現在は行っていない。鳥も含め他畜産業の支援内容については、検討を進める。
5	情報発信強化・他の祭りとの連携	SNS や広報誌などを活用し、畜産農家の生産活動や取組みなどを発信し、畜産業の最新情報を市民に伝えるようにしていきたい。また、農林水産祭りや地域のイベントなどと連携し、畜産体験コーナーや地元産品を使った料理の販売などを通じて、消費者と畜産農家の交流を促進できるような取組みを検討する。

うるま市観光物産協会運営補助金（観光イベント課）

補助事業の概要	うるま市の観光物産に関する事業の振興を図り、観光産業の発展に寄与することを目的として、観光物産協会運営に必要な経費を補助する。
令和5年度 補助金額	36,470 千円
補助金内訳（主なもの）	人件費：28,100 千円、地代家賃：1,625 千円、リース費（車両、複合機他）：2,087 千円

補助金額

☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 削減 ☐ 廃止 ☐ 再検討 ※取り組み方針を踏まえ再検討

改善の余地

☐ 改善の余地なし（現行どおり）

☒ 改善の余地あり

①（人材確保や育成）②（人材の定着）③（会議費の見直し検討）④（会員を増やす取組検討）⑤（沖縄県との連携や県への補助金の要求検討）⑥（効果を定量的に示す）

「うるま市観光物産協会運営補助金」の評価まとめ

◆総合評価

観光物産協会が持続可能な形で運営できるように人材の確保や育成、人材を定着させる取組を検討すること。また、当該団体の取組が市の観光物産の振興に対して、どれだけの効果があったのか、その効果を定量的に示す工夫をこらすこと。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

観光物産協会は、地域の観光資源や物産品を扱うため、その魅力を最大限発揮する人材の確保や育成に注力すべきである。さらに、これらの人材が長期的に活躍し続けるためには、人材を定着させる取組も必要である。

また、当該団体の取組が市の観光物産の振興に対して、どれだけの効果があったのか、その効果を定量的に示す工夫も必要である。

団体内の人材やノウハウを活かした受託事業や自主事業を実施するために、市が積極的に連携を図ることが求められる。また、より効果的な補助金となるように、会議費などの削減可能な経費については見直しを検討するなど、効率的な運営となるよう市として働きかけていただきたい。

観光物産協会の会員増加に向けて、加入するメリットを目に見える形として、観光物産協会の HP 等で情報発信することや、会員向けの観光情報提供等、会員サービスを充実させる取組も検討していただきたい。

今後は、観光客や消費者が求めるニーズを的確に捉え、観光大使の効果的な活用も含めた戦略的なプロモーションを展開することが重要と考える。例えば、海中道路では、ウイングfoil等のマリンスポーツの人気が出ており全日本選手権大会も開催されていることから、連携した取り組みを実施するなど、さらに誘客に繋がるように、戦略立てた取り組みを検討していただきたい。また、沖縄県との観光連携や県への補助金の要求も検討し、うるま市の観光業が発展するよう取り組んでいただきたい。

「うるま市観光物産協会運営補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	人材確保や育成 人材を定着させる取組	人材確保については、給与面や福利厚生の充実を一層図るため、自主財源の確保が求められるが、公益事業を行う中での、自主財源の確保は容易ではない。このため、財源の確保と処遇改善のバランスについて助言していく。 人材育成については、現場での実践的な指導、観光に関する外部研修やセミナーに参加し、専門知識を身につけるような育成に取り組んでいる。観光市場の変動に対応するため、うるま市の現状を把握し、企画提案を立てていけるように情報共有を行い、助言していく。
2	効果を定量的に示す	うるま市の来訪者について、数字で可視化できるよう、ブログウォッチャー社の GPS 人流データシステムを活用し、今後の事業展開の 1 つの指標として検討していく。
3	連携の強化	毎月 1 回、市観光イベント課と観光物産協会の定例会を開催している。会議では、直近の課題や、県外催事の打ち合わせ等々、意見交換を行い連携の強化を図っている。今後は、必要に応じて定例会を増やすなど、より効果的な取り組みを検討する。
4	会員サービスを充実させる取組	当協会 HP 等での会員紹介ページの作成や、観光パンフレットへの会員情報の掲載、SNS 等での会員情報発信等を行っている。また、観光客より観光物産協会へ問い合わせがある際は、会員を優先に紹介している。今後も観光物産協会の会員増加に向けては、観光物産協会と連携を図り、助言していく。
5	戦略的なプロモーションの展開	日本国内だけではなく、海外からの観光客にも目を向けていて、パンフレットの外国語バージョンを作成している。県外催事では、うるま市の特産品のもずくを無料配布するなど気軽にうるま市を体験できる工夫をしている。今後は、ターゲットとなる顧客層や媒体の選定など多角的な視点で分析を行うことで、戦略的なプロモーションを検討していく。
6	沖縄県との観光連携や県への補助金要求	沖縄県との連携について、県が主催で行う事業（催事やセミナー）へうるま市として積極的に関わる等、県との連携強化を図りたい。併せて県への補助金要求についても、他市町村の状況を確認し検討する。

うるま市観光物産協会事業補助金（観光イベント課）

補助事業の概要	うるま市の観光物産に関する事業の振興を図り、観光産業の発展に寄与することを目的として、観光物産協会運営に必要な経費を補助する。
令和5年度 補助金額	16,790 千円
補助金内訳（主なもの）	観光情報発信：8,690 千円、観光誘客プロモーション（出展）：7,000 千円、観光商品の調査・開発等：1,100 千円

補助金額

☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 削減 ☐ 廃止 ☐ 再検討 ※取り組み方針を踏まえ再検討

改善の余地

☐ 改善の余地なし（現行どおり）

☒ 改善の余地あり

- ①（ 受託事業の在り方検討 ） ②（ IT の活用や自動化検討 ） ③（ 成果の検証方法検討 ）
④（ 将来を見据えた戦略立案 ） ⑤（ 人材育成・人材確保 ）

「うるま市観光物産協会事業補助金」の評価まとめ

◆総合評価

うるま市の観光の将来を見据えた戦略立案とそのための人材育成をすること。外注や自動化が可能などところは効率化を図り、観光物産協会がより重要な役割を果たせるように市として働きかけていただきたい。（事業の成果検証方法についても検討した上で効果的な事業とすること）

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

限られた人材で運営するためには、取組内容について数値の成果が見られるものにはより注力し、成果が見られないものについては見直すことが必要である。

また、ロードパークや観光ターミナル等、IT の活用や自動化を検討することで効率的な運用ができないか。業務の中で外注できるところや設備的に投資するところは投資するなど、年間を通しての費用対効果の検証も必要と考える。

県外のイベントへ出店することで、うるま市の発信になることは理解するが、果たしてそれが誘客に繋がるかという懸念はある。成果の検証方法をしっかりと検討した上で、効果的な事業となっているか、他の効果的なやり方がないかも併せて検討していただきたい。

うるま市は、資源が豊富であることから、地域のお年寄りが案内するなど体験型の観光を実施することで、新たな観光客の誘客に繋がる可能性がある。

今後は、新たな観光資源の発掘など、うるま市の観光として何をアピールしていくのか、将来を見据えた戦略立案とそのための人材育成が必要である。観光物産協会が、市全体の観光や物産のプロモーションをする司令塔として、これまで以上に重要な役割を果たせるように市として働きかけていただきたい。また、人材確保の取組として、学生へのインターンシップも検討していただきたい。

「うるま市観光物産協会事業補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	成果が見られる取組に注力	ガイドブック製作や県外催事は、すぐに定量的に成果を示すことは難しいが、OCVB 発表の地域カルテ（人流データ）では、プロモーションを行っている東京都、神奈川県、福岡県、大阪府の観光客数は上位につけているため、ガイドブックや県外催事の効果だと評価している。観光闘牛に関しては、もっと宣伝活動に力を注ぐ必要があることから、旅行会社や宿泊施設に周知活動を行うなど、認知度向上を図る取り組みを観光物産協会と連携して取り組んでいく。また、人流データを活用し定量的に効果を評価してしく仕組み作りも検討していく。
2	ITの活用や自動化など年間を通しての費用対効果の検証	現在は、旅行博等への催事出展を主に活動しているが、今後はメディアプロモーションや電子媒体を活用したプロモーションも強化を検討する。具体的には、県外主要空港や駅などにあるデジタルサイネージを活用した PR、メディア（テレビ等）を活用した PR、また、飛行機内にあるモニターを活用したプロモーションの強化が必要と考えることから観光物産協会と連携して取り組んでいく。 また、プロモーションの費用対効果として、市内に観光客がどのくらい増えてきたのか、GPS データを活用した人流データを検証し、今後の事業等に反映できるよう取り組む。
3	県外のイベント出店への成果検証	県外催事出展で直接的に観光客が増加したか測り切れない部分があるが、プロモーションを行っている東京都、神奈川県、福岡県、大阪府の観光客数は上位につけている。また、県外催事を行うたびに SNS フォロワー数が年々伸びている。さらに具体的な成果を図るための検証方法があるかも含めて検討していく。
4	地域資源を活かした体験型の観光	観光闘牛の商品化に成功して、地域着地型の観光商品として毎年、少しずつ入場客数も伸ばしている。また、協会会員が行う観光体験についても、うるま市観光物産協会公式サイト「うるまいろ」や協会インスタグラムを中心に発信している。今後は発信のみならず、ホテルや観光施設への営業も行っていく。
5	将来を見据えた戦略立案と人材育成、人材確保の取り組み	観光業界は、来訪者のニーズに応じた変化が求められる。市場動向の調査や、市が実施する観光振興政策に基づき、国内外からの観光客の誘客を促進し、市全体の活性化を目指すための戦略を観光物産協会と共に検討する。また、観光業界に特化した人材の育成が求められることから、IT・マーケティング・マネジメント・地域振興などのスキル習得を支援する環境づくりを進めるため、協会をサポートしていく。

うるま市老人クラブ活動促進補助金（介護長寿課）

補助事業の概要	うるま市老人クラブ連合会に対して補助金を交付することで、単位老人クラブが行う事業の振興、高齢期の生活を豊かなものにするとともに、いきいきとした高齢社会の実現を図る。
令和5年度 補助金額	6, 2 5 7 千円
補助金内訳（主なもの）	うるま市老人クラブ連合会（具志川、石川、勝連、与那城含む）：4, 739 千円 うるま市単位老人クラブの配分（44 団体）：1, 518 千円

補助金額

☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 削減 ☐ 廃止 ☐ 再検討 ※取り組み方針を踏まえ再検討

改善の余地

☐ 改善の余地なし（現行どおり）

☒ 改善の余地あり

①（他団体との交流） ②（活動内容の検討） ③（成果指標の検討） ④（名称変更の検討）

⑤（支部の在り方検討） ⑥（会費について） ⑦（市として積極的に関与し連携を強化）

「うるま市老人クラブ活動促進補助金」の評価まとめ

◆総合評価

新たな会員の獲得に繋がるよう他団体との交流や高齢者の生活を豊かにする活動を検討すること。また、事業振興を図る上で、市も積極的に関与し連携を強化すること。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

新たな会員の獲得に繋がるように、会員だけが楽しめる活動だけでなく、他団体との交流や世代間交流が深まる事業についても充実させていただきたい。例えば、学童クラブなど子供たちとの交流は、歴史、文化、の次世代への継承にも繋がり、また、コミュニケーションを取ることで、高齢者の生きがいや活力に繋がる効果的な手段と考える。

成果指標については、主にアンケートにより意向を確認している場合、どのような高齢者を対象とすることでより成果が見える化することができるか等、指標の取り方を工夫する必要がある。また、『老人クラブ』という名称についても参加者を引き寄せるような名称へと変更を検討していただきたい。

また、各老人クラブ支部に予算配分を行っているが、小規模の支部については、予算規模から事業が限定される。支部の合併も検討し、効率化を図ることで、質の高い事業や元気高齢者を増やす取り組みの充実が期待できるのではないかな。一方でこれまでの地域の繋がりを維持する必要もあることから、それらを踏まえ支部の在り方については、担当課も一緒になり慎重に検討していただきたい。また、老人クラブの各支部の会費を一律にすることについても併せて考えていくべきである。

今後は、老人クラブを介して高齢者の健康寿命を延ばすだけでなく高齢者が活躍できる場を増やすことに繋げるためにも、運営を老人クラブ側に任せきりにするのではなく市として積極的に連携を強化し、サポートしていただきたい。

「うるま市老人クラブ活動促進補助金」 対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	新たな会員の獲得に繋がる他団体との交流や世代間交流	地域の子ども会や学童クラブ、青年会等の多様な団体との交流や世代間交流をとおして、高齢者の生きがいや社会参加、介護予防に繋げる取組みを事業計画へ提案しながら、団体に対する支援助言を行う。 また、団体活動について効果的な周知方法を互いに検討し、会員増員に繋げていく。
2	成果が見える化する指標の設定	成果指標については、他市町村の状況等の情報収集を行い、指標の対象者や設定方法について、今後検討を行う必要がある。
3	参加者を引き寄せる名称への変更検討	新規会員の加入促進を図る手法の一つとして、団体名称の変更は有用であると考えられるが、他市町村の状況等を含めて情報収集を行い、名称の変更可否については、現会員へのアンケートも視野に入れながら団体と協議・検討を行う。
3	各支部の在り方について	支部の合併及び会費の一律化については、支部の位置づけや役割、地域との関わりや地域特性等を考慮しながら、団体と共に慎重に検討を進めていく。
4	連携の強化	情報共有及び意見交換の場を定期的に設け、団体との連携体制の構築を図るとともに、適宜助言を行っていく。 また、補助金が適正かつ有効に活用されるよう、当補助金に関する手引きを作成・周知し、各団体の円滑な運営を支援する。さらに、高齢者が活躍できる場を増やすために、連携を一層強化していく。

うるま市与勝地下ダム土地改良区補助金（農林水産整備課）

補助事業の概要	土地改良事業により造成された土地改良施設の維持管理等に要する事務を行う団体に対し予算の範囲内で補助金を交付する。
令和5年度 補助金額	9, 5 3 2 千円
補助金内訳（主なもの）	職員給与：3,524 千円、手当：1,124 千円、維持管理費：3,222 千円

補助金額

☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 削減 ☐ 廃止 ☐ 再検討 ※取り組み方針を踏まえ再検討

改善の余地

☐ 改善の余地なし（現行どおり）

☒ 改善の余地あり

①（維持管理費用を抑える施策の検討） ②（市、県、土地改良区の役割分担） ③（農地の特性を最大限生かす働きかけ） ④（市として積極的に関与し連携を強化） ⑤（戦略的な誘致の推進）

「うるま市与勝地下ダム土地改良区補助金」の評価まとめ

◆総合評価

農業が産業として持続的に発展するように戦略立て、土地改良区との連携を強化すること。
今後設備の維持管理費用の増加が予想されることから、県や土地改良区との役割分担を明確にし、具体的な施策を検討すること。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

当該補助金は、農業振興を図るうえで必要な補助金であると理解するが、今後設備等の耐用年数の経過に伴い維持管理費用が大幅に増加する懸念がある。補助金額についても増加が予想されることから、それを平準化する、または抑制する具体的な施策を検討すべきである。

また、メンテナンスや維持管理に必要な費用について、水使用料金のみで賄っていくことが難しいため、土地改良区、県、市の負担割合やそれぞれの役割分担を明確にするとともに、緊急対応時の積み立て等について事前協議を行う必要がある。

管理運営等は土地改良区に任せても良い部分はあると考えるが、農業振興のための働きかけは市も積極的に関与し連携を強化していただきたい。

今後は、新たな農業就業者の獲得や農地の拡張を目指していくためにも市と土地改良区の情報共有や連携の強化が必要である。水資源が豊富な土地で水を大量に必要とする農作物を生産する等、農地の特性を最大限活かせるよう休耕地についても県や農業委員会とも連携しての働きかけを検討していただきたい。

水が豊富にあることは、重要な資源である。市として戦略的に活用し、農業が産業として持続的に発展するために取り組んでいただきたい。

「うるま市与勝地下ダム土地改良区補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	維持管理費用を平準化や抑制する具体的な施策	土地改良区内における設備等の修繕計画等の策定と毎年度の維持管理費用の平準化及び財源確保について指導・助言を行う。また、突発的な漏水工事や災害発生の未然防止を目的とした土地改良施設の機能診断業務を検討する。
2	土地改良区、県、市の負担割合や役割分担を明確にする	地下ダムの基幹施設の修繕に係る費用は、県の補助事業等で対応しており負担割合や役割は決まっている。その他のメンテナンスや維持管理、緊急時の対応については、施設の運用に支障が出ないよう、土地改良区と市で協議を行う。
3	農業振興に向けた土地改良区との連携強化	市、土地改良区が課題解決に向けた情報共有の場を設けるとともに地下ダム施設の稼働率の向上に向けて、土地改良区との連携を強化する。併せて、農業従事者等からの情報の収集に努め、農業振興に向けて関係各課との連携を強化していく。
4	農地の特性を最大限生かせるよう県や農業委員会との連携強化	土地改良区における農業振興の向上や可能性について、農業従事者に対し技術的な知識や情報を共有し、地域ごとにあった土地改良や農作業を行う必要がある為、農業委員会や関連組織等と情報共有を図り、連携を強化する。
5	農業が持続的に発展する取組	新規の農業就業者の拡大や農業利用の促進を図るため、各種助成金や融資制度の周知に努める。また、農業振興に向けて関係部署の連携を強化していく。